

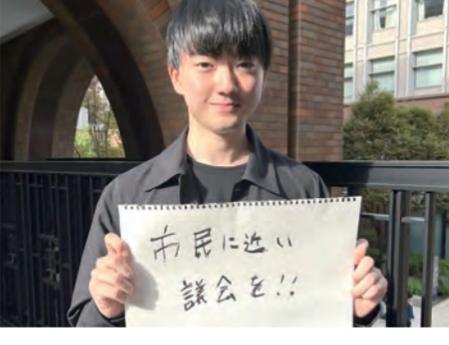
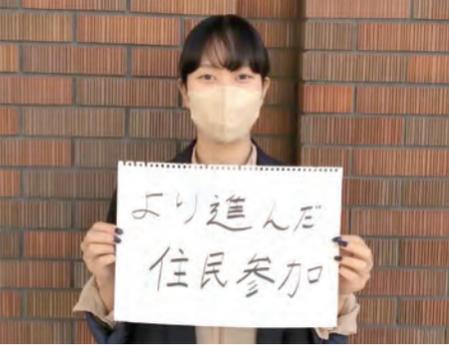


「いこいな」©シンエイ/西東京市

議会だより

学生の皆さんに取材しました! >>> 6面

西東京市議会に 期待すること って?



も く じ		
	一般質問/議長公務	2~6
	議会NEWS 学生インタビュー	6
	先進市に学ぶ 議会活動REPORT	7
	補正予算の審査	7
	決算の審査と討論	8~9
	常任委員会審査	9
	議案と結果ほか	10

決算の審査から

キャッシュレス決済ポイント還元事業、学童クラブの過密化対策、駅前の喫煙所、通学路の危険箇所と大人による見守り等を問いました

決算審査 >>> 8面

令和5年度の一般会計決算の認定に賛成した理由、反対した理由

討論 >>> 9面



ノーマライゼーションの考えに基づき誰もが平等に社会参加できるまちにしよう

立憲民主党 佐藤 大介(さとう だいすけ)



問 ご高齢の方、障がいのある方が安心して外出できるよう、また避難所でも活躍する移動式のユニバーサルシートを整備する必要があると考えるが見解は。

答 管理方法など課題の洗い出しを含めた整理を行う必要があると考える。調査研究していく。

意見 シートの存在が外出やイベント参加の基準となる。本人はもちろん、ご家族、その他介助者のためにも整備を進めていただきたい。

問 不登校対策、障がいのある子どもたちのためにもメタバースを導入すべきと考えるが見解は。

答 東京都教育委員会ではメタバースを活用し、支援が必要な子どもたちの居場所、日本語指導や不登校支援に生かす方法を検証している。国や東京都の動向を注視していく。

問 近隣市で委託先での深刻なバスの運転士不足により、コミュニティバスの委託終了に向けた協議を行うと聞いている。運転士不足に対しての本市の対策は。

答 事業者と協議しながら支援について検討していく。

意見 市民の足を地域インフラとしてしっかりと位置づけ、公的負担で支えていくことも視野に入れるべき。



マイナンバーカード取得と12月2日の保険証廃止後について

立憲民主党 下田 純一(しもだ じゅんいち)



問 マイナンバーカードの取得はあくまで任意なのか問う。また現行の保険証が12月2日以降、新たな発行が廃止されるが、その後の対応は。

答 マイナンバーカードの取得については任意である。マイナンバーカードでのオンライン資格確認ができない方には資格確認書を交付する。資格確認書の有効期限(5年以内)後の取扱いについては、まだ国から指示はない。

問 障害のある方に対し、店舗が対応しているなど入りやすいステッカーやマークを掲示してはどうか。

答 サポートステッカーや既存のマークの普及に努めていく。

問 種目を限定したボール遊びができる、えのき児童遊園を今後売り払う予定との事だが、その方針について変更はないのか問う。

答 都市計画道路の開通を見据えて、売り払うまでの暫定利用である。

問 北町の都市計画道路3・3・14号線への横断歩道設置について問う。

答 田無警察署は設置しないと回答。東京都及び警視庁に要望していく。

問 旧ひばりが丘中学校跡地の検討状況について問う。

答 これまでの検討内容を整理して地域の皆さんと検討していく。



えのき児童遊園

一般質問から



議長を除く25人の議員が、市政全般について市長や教育長などに様々な角度から質問しました。

質問者がまとめた内容を、質問順に掲載します。

全文は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

動画視聴はこちらから!



〈本会議中継QRコード〉

(次の定例会の中継が公開されると、視聴は終了します)

公共工事の担い手確保、働き方改革に期待! 交通安全は、路面標示の補修から!

立憲民主党 森 しんいち(もり しんいち)



問 国は、建設業の担い手確保のため、今年6月に建設業法及び公共工事の入札及び契約適正化の促進に関する法律の一部を改正した。今後、市としてどのように対応するのか。

答 建設業は、現場の担い手確保対策が急務である。市としては、国の動向を注視し、適切に対応していく。

問 東京都の石神井川上流地下調節池工事は、長期的な事業であり市民への影響が心配される。市長は都に要望書を提出したが回答及び現在の工事進捗状況を問う。

答 北多摩南部建設事務所長から「市の要望を考慮し近隣の方々に情報発信も含め丁寧な対応に努めていく」と回答をいただいた。工事の進捗については、搬出入路の整備など準備工事の入札が8月に不調となったため、現在、今後の対応について検討中であ

ると報告を受けた。

問 道路の白線が担う交通安全「路面標示の補修」について、前回、各学校で毎年実施している通学路合同点検の際に点検することを提案したが、点検報告や要望があったか問う。

答 今年度の通学路合同点検において、横断歩道、一時停止線、止まれなど路面標示の補修に関する要望が約50件あった。



通学路合同点検時の様子

兵庫県知事のパワハラ問題から考える 職員の心理的安全性とハラスメント防止対策

無所属 納田 さおり(のうだ さおり)



ハラスメントのない職場へ向けて

問 兵庫県知事のパワハラ報道に接し、かつて市役所内で被害を受けた方がフラッシュバックに苦しみトラウマ症状に悩まされている。現在、市はハラスメント訴訟の被告にもなっているが、風通しが良く心理的安全性が保たれた職場環境の構築にどのように取り組んでいるのか。

答 本年4月にハラスメント予防・対応マニュアルを改訂、管理職に職場マネジメント研修を実施し心理的安全性の高い職場を目指している。

障がい児に対する性暴力対策

問 かつて教員が障がい児に対し教育指導の一環と称して陰部を見せ触らせたとのことで、被害児童は15年以上トラウマ症状を抱えていると聞いたが、教育委員会の見解は。

答 教員が児童生徒に性暴力を行う

ことはあってはならない。事実であれば不適切な指導である。

災害時応急復旧の担い手支援強化

問 災害時応急復旧に重要な役割を果たす建築技能労働者、重機、応急危険度判定員が不足しているため平時から支援を強化すべきだ。

答 応急危険度判定員は東京都が講習会を開催、災害協定を結ぶ団体とは総合防災訓練で連携強化する。



小規模事業者、個人事業主、フリーランスの方々へ、物価高騰対策等の支援が必要!!

立憲民主党 菅原 みほ(すがわら みほ)



問 子育て家庭で、誰もが気軽に利用できる、家事・育児のサポートをしてくれる制度はあるのか問う。

答 西東京市社会福祉協議会が実施するあいあいサービスがあり、*たまご面接や健康診査などの機会に紹介している。

問 学童クラブの入会申請について保護者負担軽減と自治体業務のDX化の観点からオンライン申請を導入すべきと考えるが検討状況を問う。

答 アンケートフォームによる申請について庁内調整を行っている。

問 市内小規模事業者、個人事業主、フリーランスの方々へ直面する物価高騰への対策や税務・経営相談など必要な支援を受けられるよう、どのような課題認識を持ち、具体的にどのような施策を講じているのか問う。

答 西東京商工会が運営する西東京

創業支援・経営革新相談センターや金融機関等と連携して、税務や経営改善等のセミナー、個別相談を実施し、国や東京都並びに本市の補助制度や融資制度などの申請手続の相談にも対応している。

意見 商工会とつながっていない事業者は支援が十分に届いていないと感じている。現場の声をもっと積極的に収集し、反映させることが必要。



*たまご面接(妊婦面接) 安心して出産・育児を迎えることができるよう、すべての妊婦の方を対象に、保健師や助産師が行っている面接のこと。

「安心・安全」に暮らせるまちへ!

西東京市議会公明党 田代 伸之(たしろ のぶゆき)



問 災害時のトイレ対策として、良好なトイレ環境の確保が重要。災害時トイレ用資機材に「ラップ式災害用簡易トイレ」の導入を求める。

答 配備の考え方について他自治体の事例など調査研究する。

問 障がいがある方や御家族の支援として、ライフステージを通し情報共有できる「サポートファイル」の導入を求める。

答 庁内関係部署と連携を取り、具体的な検討につなげる。

問 認知症の方への適切な接し方を学ぶ「*ユマニチュード」について、支える御家族や事業者などに対し、その普及啓発に積極的に取り組むべきと考える。

答 本取組は、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け注視すべき取組。今後、関係事業者などと意見交換を

行い、進め方などについて検討、調整していく。

問 市民サービスに直結する窓口業務の改善は重要な取組。デジタル技術を活用した「行かない窓口」の構築を目指す。見解は。

答 *自治体DXを進める上で将来的な目標にすべき方向性。窓口DXにおける可能性を検証し、より効果的なデジタル活用に取り組む。



終末期の支援～「訪問診療」の活用を! DXの推進～相談支援記録の効率化を!!

西東京市議会公明党 八矢 好美(はちや よしみ)



終末期の支援

問 一昔前と状況が変わっている。医療や介護が必要な方、ひとり暮らしをする方が増え、病院では長期入院が厳しくなっている。通院の手助けや、経済的な理由から適切なケアを受けずに、入院のギリギリまで自宅で生活をしている方がおられる。

答 訪問診療の専門医が増加。在宅療養を支える環境整備を図っている。

問 訪問診療医への聞きとりは。

答 訪問診療医より「地域包括支援センター等からつないでもらえれば見に行くことができる、気軽に声をかけてほしい」と意見をいただいている。

意見 終末期支援の選択の1つとして、訪問診療医を気軽に使えるように、尊厳のある生き方として選択が広がるよう取り組むこと。

DXの推進(相談支援サービス導入)

問 これまで電子カルテのように、妊娠から子どもの成長をつなぐ個人記録のシステム導入を提案してきたが、大量の相談記録入力力が課題である。

先進自治体で導入中の「AIを活用した相談支援サービス」を提案する。

答 業務の効率化が期待される。全庁的なAIを含めた新たな技術の活用を進める。



中町学童クラブの過密化、老朽化対策として碧山小学校敷地内に移設の検討を!

西東京市議会公明党 藤田 美智子(ふじた みちこ)



問 定員40人の中町学童クラブの過密化率は190%。入退室管理システムの最新分析状況と対策を問う。

答 4月から8月の利用最大数・超過率は57人・143%。少ないときは30人・75%。今後はピーク時のタイムシェア導入を検討する。中長期では、学校内への整備に向け、教育委員会、学校と引き続き調整を行い過密化解消に取り組む。

問 今後の学童クラブの利用数の推移をどう考えるか。

答 調査では令和7年度以降もニーズは伸びていくものと見込んでいる。

意見 中町学童は老朽化の課題もある。碧山小学校の建て替えまでは30年あり、とても待てない。一方、体育館は建設から56年が経過している。学校施設個別施設計画を再検討し、体育館建設の際に碧山小学校施設内に

移設するよう提案する。

問 給食のない夏休みの配食弁当導入を求めてきたが本格実施の状況は。

答 7月22日から8月30日まで延べ6,789食、1日平均272食の利用があった。保護者から、「助かった」、「カード支払いが便利」などのお声があった。

その他の質問

- ◇保谷駅ホームドア整備事業
- ◇各種予防接種事業について



中町学童クラブ

健康・生きがいづくりや暮らしの安全・安心を応援するまちへ

西東京市議会公明党 大林 光昭(おおばやし みつあき)



問 今夏も厳しい暑さが続いた。市民が自由に涼めるクールシェアスポットやクーリングシェルターを公共・民間施設とも増やすべき。

答 指定施設を拡大し、熱中症による健康被害から市民を守るよう努める。

問 スポーツ施設の整備について、文理台公園のリニューアルやMUF G PARKの活用状況は。

答 課題が多く、引き続き検討していく。

意見 公有地を活用し、整備すべき。

問 シニア世代の活躍の場づくりへ、生涯現役応援サイト「ミーツ」の運用状況は。

答 生活スタイルに合った仕事への関心が高い。庁内連携による求人や収入プランに関するセミナー等で、活躍の場づくりにつなげる。

意見 週2、3日や短時間のワーク

シェアやスポットワーク等の働き方も提案すべき。

問 7月末に発生した集中豪雨では、市内で浸水被害が出た。被害状況を把握するとともに、住居への浸水被害を軽減する止水板等設置への補助など支援策を検討すべき。

答 被害状況の把握方法や補助について調査研究する。



東小学校の教室不足の問題 保護者児童に寄り添った丁寧な対応を求める

維新・国民民主 鈴木 ゆうま(すずき ゆうま)



問 令和6年度予算特別委員会の私の質疑において、特別支援学級の児童数増加を受け、東小学校の教室数の不足が生じ、緊急対応的に住吉小学校に特別支援学級を新規開設することが判明した。特別支援教育、今後の特別支援学級の配置などを含む運営についてどのように考えているのか。

答 特別支援教育は、子どもたちの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものと認識している。子どもが安心して学べる教育の実現に向けて、最善の教育環境を提供していくため、4月に予定していた保護者説明会は留保し、東小学校との検討を重ね、7月に東小学校内に

おける改修対応案を取りまとめた。

意見 子どもたちのよりよい学習環境を整えるためにも、プランの大幅な変更は、十分な検討プロセスと保護者の理解が必要不可欠である。東小学校の保護者の方については、可能な限り速やかな周知、丁寧な説明会の開催を求める。



東小学校

田無三中新校舎は、西原総合教育施設の敷地に建て替える方がメリットが大きい

西東京市議会公明党 佐藤 公男(さとう きみお)



問 田無三中の建て替えに当たり、西原総合教育施設などとともに、全体を地区計画に設定すべき。

答 地域住民と意見交換を行いながらまちづくりを進める。

意見 田無三中のグラウンドに現地建て替えにすると、南側校舎で狭い鎌倉街道に面することになり、圧迫感が出る。北側グラウンドは水はけが悪く、積雪が溶けにくいなどが懸念される。西原総合教育施設への建て替えの方がメリットが大きい。

シティセールス・観光の専門部署を

問 シティプロモーションに積極的に取り組むため、各部署発行のマップを取りまとめ、デジタル化し、市ホームページに専門ページを新設し、取りまとめる専門部署が必要。

答 各部署発行のマップを集約したページは必要。専門部署は来年度予

定の組織改正の中で検討する。

おくやみ窓口に行政書士などを配置

問 一昨年開設されたおくやみ窓口に、相続などの相談にも答えられる士業の配置を検討し必要な書類を作成する場を設けられないか。

答 意見交換等を考えている。

意見 LINEの通報制度に防災を追加し、災害時に情報を集約することで、対策の優先順位を決定できる。



田無第三中学校

*ユマニチュード 知覚・聴覚・触覚などを用いたコミュニケーションに基づく、認知症へのケア技法。
*自治体DX(デジタルトランスフォーメーション) 自治体がデジタル技術を活用し、行政サービスの改善や効率化をはかること。

書かないワンストップ窓口の早期実現を！ 市民、職員のための業務改革を進めよ

自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)



書かないワンストップ窓口

問 我が会派は*窓口DXに関する勉強会を行い、先進市である北海道北見市を視察した。書かないワンストップ窓口実現には徹底したアナログ改革が欠かせない。市民の利便性向上、職員の負担軽減のためにも一日も早い導入を求める。*窓口BPRアドバイザーの受入れも検討してほしい。見解は。

答 職員による先進市の視察や、市民目線に立った窓口業務の実態調査などを行っている。窓口BPRアドバイザー等の助言を活用し、業務改善に取り組んでいく。

スマートウエルネスシティ

問 先日、企画総務委員会で新潟県見附市を視察した。10月に首長研究会加入とのことだが、具体的に予算に繋がる行動を期待する。利用者への

インセンティブとしてデジタル地域通貨を提案するが、見解は。

答 首長研究会の加盟自治体同士で予算につながる意見交換が行われている。

ひばりアムテニスコート

問 猛暑の影響でテニスコートの早期利用の要望があり、実現を求める。

答 早朝利用に向け協議を進める。



庁舎統合15年延期は負担増の懸念がある 失敗を糧とし積極的に取り組める市政運営を

維新・国民民主 山崎 英昭(やまざき ひであき)



問 庁舎統合15年延期は怠慢だ。基金を積み立てていれば学校と並行して庁舎建設も可能だった。経済状況やコスト増により、効果よりも負担増の懸念がある。災害時に市民の命を守る庁舎が必要だ。保谷庁舎跡地に新庁舎を、田無駅前は民間の力で大ホールと中央図書館を核とした文化芸術センターとすべきだ。

答 庁舎統合は必要だが、学校を優先し、市長選で延伸を公約とした。

問 DX推進には現場に完璧を求め過ぎず、失敗や問題を糧として積極的に取り組めるようトップがメッセージを発し、職員が信じて進める風通しの良い職場づくりが必要だ。

答 フェイルファスト(失敗を恐れず、失敗から学ぶ)という考え方も発信し、職員の発想や努力を評価し無駄にしない市政運営に努める。

問 国によるマイナンバーカードと保険証の統合はあまりにも強引だ。12月2日からの制度変更で市民に混乱が無いよう対応を求める。

答 取得はあくまで市民の任意である。

問 災害時、集合住宅の貯水槽からの給水について周知啓発すべきだ。

答 個別に事情が異なるので、水道局と集合住宅の平時からの連携が深まるよう給水対策に取り組む。



田無庁舎

マンション防災について、一層の取組を！

自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ



問 関東大震災発生から101年目を迎えている今年、本市では地域防災計画の修正が行われたと承知している。マンション防災の扱いについて大きな変更点があれば、その内容と背景について教えてほしい。

答 今回の修正では、マンションにおける災害予防対策や発災時の応急復旧対策について取り組む方針とした。停電時における水の供給やエレベーターの運転に必要な最小限の電源の確保や、防災マニュアルを策定し居住者共同で様々な防災活動を行う取組など、マンション防災に関する記載の充実を図った。

背景は、昨年に修正された東京都地域防災計画の減災目標の達成に向けた主な取組の一つとしてマンション防災が挙げられていることから、集合住宅の多い本市の特徴を捉え、各家

庭での備蓄の推進による在宅避難の促進や、エレベーター閉じ込め対策などのマンション固有の課題について、被害の軽減を図ることができるものとする。

その他の質問

- ◇物価高騰対策
- ◇小中学校の教育



市の職員さんも、地域の一員としてともに 地域を盛り上げることのできる職場づくりを

自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)



問 職員が地域の一員として子育て支援、地域学校協働活動等に参加すべき。

答 職員が地域に関わることを自分事として捉え、様々な機会を通じ地域とつながるよう環境づくりに努める。事務効率化等による業務負担軽減や多様な働き方ができる環境、意識啓発や理解醸成が必要。新規採用職員には1.仕事の先には市民の方がいる、現場を知ってください。2.自分が勤めている市のことをよく知って学んでください。3.市がどのような方向に向かっているのか知ってください。また、政策の一番の柱は子どもがど真ん中のまちづくり。子育て部門だけに限らず、全ての部署において子どもの視点を入れた政策を必ず実現させていただきたいと話す。第6次定員適正化計画では、長期の育児休業者等への対応

として原則として正規職員の代替配置を位置づけるとともに、人材育成基本方針において、多様な働き方の実現を目指し時差勤務やフレックスタイム制、週休3日制の検討に取り組むなど、ワーク・ライフ・バランスの実現を進めたいと考える。地域学校協働活動に市職員が地域人材としてつながる仕組みづくりを検討する。



書かないワンストップ窓口について 民間の子育て支援事業者との連携について

自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ(ほうや なおみ)



問 書かないワンストップ窓口を市民の目線に立って実現するには、庁舎を来訪する市民の行動を「見える化」するための調査、*カスタマージャーニー調査に取り組むことで深い学びがあると考える。見解は。

答 書かないワンストップ窓口は、市民・職員双方の負担軽減につながるものと認識している。先進自治体への研修、若手職員の協力のもと窓口利用調査を行った。

意見 何も知らない市民の感じ方は、業務遂行に慣れている職員には意外と分かりにくいと考える。意識改革を進めていただきたい。

問 民間の子育て支援事業者との連携をどう考えるか。

答 市内で子育てを支援する取組を民間事業者に展開していただくのは有益なことと考えている。事業者との

連携は、引き続き丁寧に話を伺いながら対応する。

意見 西東京市内には赤ちゃん連れで入ることのできる飲食店がたいへん少ない。こういう店を増やす努力をすべきであり、またこれまで以上に様々な事業者と連携して子育て支援を進めるべきである。

その他の質問

- ◇クーリングシェルター



高齢者の見守り、災害時は戸別訪問を！ 動画を使った情報発信を積極的に！

自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ(さかい かずひこ)



問 新潟市では地震発生から半年が経過して自宅が被災した市民を対象に戸別訪問による見守り支援を8月下旬から開始すると発表した。能登半島地震を受けた市の高齢者への対応は。

答 能登半島地震で被災された方からの相談内容・機会について様々な状況を、現地に派遣した職員から報告を受けている。新潟市では、半壊以上の被害を受け自宅に住み続けている市民を対象に戸別訪問による見守り支援を始めたと聞いている。引き続き見守りのニーズ把握を丁寧に行い高齢者の皆様の住み慣れた地域で安心できる暮らしに向けた体制整備を進めていく。

問 近年、動画を活用した情報発信が自治体の広報活動において重要な役割を果たしている。動画を活用することで情報を視覚的に分かりやすく伝

え、多くの人々に届けることが可能だ。現在の西東京市の考え方を伺う。

答 YouTubeに西東京市動画チャンネルを開設し様々な動画を投稿している。引き続き多様な媒体を活用した効果的な情報発信に取り組んでいく。



*窓口DX(デジタルトランスフォーメーション) 自治体の窓口業務をデジタル化し、業務の効率化や住民サービスの利便性向上を目指す取組。
*窓口BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング) アドバイザー 自治体が自発的に窓口業務改革(BPR)に取り組めるよう助言やサポートを行う。
*カスタマージャーニー 顧客が製品やサービスと出会い、そこから購入・契約に至るまでの道筋。

市民の思いを受け止めて、社会の実情に合った 保育所入所選考基準のさらなる見直しを

日本共産党西東京市議団 やまき 明美(やまき あけみ)



問 多様な他者との関わりや創出事業(こども誰でも通園制度)の試行状況を伺う。

答 保育所などを利用していない2歳児を対象に、私立幼稚園3園で実施している。

意見 一時保育制度との違いが分かりにくい。制度の目的の周知が課題。子育て支援には保育士の処遇及び配置基準の改善が必須。

問 保育所入所選考基準は見直したが、まだフリーランスや自営業者には選考上の格差がある。改善を。

答 多様化する働き方に対応していく必要がある。子ども子育て審議会に諮問し、議論いただき、検討したい。

問 石神井川上流地下調節池計画は、1,310億円の税金と10年という期間をかけて青梅街道と伏見通りの地下に巨大なトンネルを掘る計画でありな

がら、近隣住民の周知度が非常に低いことについての見解は。

答 北多摩南部建設事務所長に丁寧な対応や情報提供を求める要望書を提出した。

意見 住民は陥没等を心配している。東京都には工事の安全性等住民の不安に応える説明をする義務がある。



保谷庁舎跡地は屋内の子どもの遊び場に! 身寄りのない高齢者の相談体制整備を!

日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子(おおたけ あつこ)



保谷庁舎跡地活用

問 市長は突如、*サウンディング調査において子どもの遊び場と地域の賑わいの創出を条件に加えた。これまで猛暑もあり、子どもが遊ぶ屋内の施設が必要だと提案してきた。企業から受けた提案の内容、今後のスケジュール、進め方を伺う。

答 11社から子どもの遊び場事業などの提案をもらった。結果を10月に公表し、その後、保谷庁舎敷地活用基本方針の見直し素案を策定し、意見交換会等を開催する。

身寄りのない高齢者の支援

問 身寄りのない高齢者が病気になった際の医療や介護の連携、支援、エンディングの相談などを元気なうちから、相談できる総合的な窓口が必要ではないか。

答 地域包括支援センターなどに相

談があった時は連携し、関係事業者を紹介している。

保谷新道の安全対策

問 保谷新道は歩道が狭く、車も多く、電柱が張り出して危険。無電柱化を早期に進めるべき。3・4・12号線の用地取得など整備する必要があるが、見解は。

答 無電柱化は都に要望を伝える。3・4・12号線は用地交渉中である。



保谷庁舎跡地

新法「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の実効的な運用を求める

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子(ごとう ゆうこ)



女性支援新法

問 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が4月に施行された。新法では女性の自立に向け伴走支援が定められているが、市の取組を伺う。

答 これまでの婦人相談員を女性相談支援員に改め、女性に対する包括的な支援に努めている。また庁内関係部署や警察などの関係機関で構成する支援調整会議を立ち上げ、5月には代表者会議を開催した。

問 民間団体との協働も規定されているがどのように進めるのか。

答 個別ケースへの対応や情報共有に加え、本年度より支援調整会議の委員としてご参加いただいている。

マイクロプラスチック問題

問 マイクロプラスチックについて学校で学ぶ機会はあるのか。

答 マイクロプラスチック問題は人体、

環境、生態系などに悪影響を及ぼすものであると認識している。生態系や環境問題についての学習は小学5年の社会科において、プラスチックの問題については小学6年の理科の教科書に掲載され、環境問題について考えるきっかけの課題と捉えられている。



これまでの市長の取組、新教育長の方針は 鉄道連続立体交差化には地元意見の反映を!!

自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二(いながき ゆうじ)



問 市長の一期目の主な実績は。

答 学校給食の完全無償化、体育館への空調整備、認知症支援充実、胃がん内視鏡検診実施、公債借入抑制など。住み続けたいと思っただけのまちの実現を目指している。

意見 コロナ対応や物価高騰対策など市民生活へしっかり対応していた。引き続き多様な課題解決を。

問 新教育長の基本的な考え方は。

答 教育の役割の重要性が増している。一人一人の個性が最大限引き出されるよう取り組み、未来ある子どもたちの自己実現へ向け取組の充実を図る。

西武新宿線連続立体交差化

問 新たに始まるまちづくり協議会の位置付けは。

答 協議会の意見や検討結果は、基本計画策定に反映していく。

問 議論したことを都や鉄道会社に伝えるのみではなく実現するように。

答 都知事、局長と会って早期実現に向け要請した。引き続き取り組む。

組織体制について

問 *役職定年の西東京市の考え方は。

答 管理職の確保が課題である。

意見 管理職の職責を含めて庁内体制を考え、給与体系の見直しや役職定年延長も検討すべき。



教科書採択に係る資料の公開の改善を求める 他自治体の事例を参考に積極的な検討を

日本共産党西東京市議団 中村 すぐる(なかむら すぐる)



問 2023年度は小学校、2024年度は中学校での教科書採択が行われた。本市の教科書採択を行う教育委員会定例会では、傍聴者への資料提供が行われていない。各社の教科書に対して、学校からの評価等が傍聴者には分からないまま採択がされている現状は、改善が必要ではないか。

答 教科用図書採択事務要綱において「採択されるまで公開しない」と定めているため、公開していない。

問 他自治体では、傍聴者への資料提供を行っているケースもある。事務要綱の改正を含めて、本市でも検討すべきと考えるが見解は。

答 採択事務については今後も研究していく。

意見 傍聴者への資料提供とともに、現在は採択後に情報公開コーナーでしか教科書採択資料の閲覧ができな

いが、ホームページでの公開・閲覧も対応するよう、併せて改善を求める。

池澤市長と旧統一協会の関係

問 池澤市長は2022年に「旧統一協会とは関係を持たない」と答弁している。その後の状況は。

答 今後も関係を持つ考えはない。

意見 2期目を目指す場合には、厳格な対応が必要だと指摘する。



新法「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の実効的な運用を求める

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子(ごとう ゆうこ)



新型コロナウイルスワクチン接種の死亡者

無所属 長井 秀和(ながい ひでかず)



問 厚生労働省が示した予防接種健康被害救済制度、2024年8月5日時点で、新型コロナウイルスワクチン接種で死亡認定された件数は762件に上っている。インフルエンザウイルスワクチンは、47年間で死亡認定件数は25件となっている。インフルエンザワクチンも多い年では年間5,000万回以上の接種となっており、いかに新型コロナウイルスワクチンの接種による死亡件数が短期間で多いことかが見て取れる。有識者の中では、将来にコロナウイルスワクチン接種が薬害として認定され得るかもと評する人もいる。西東京市としては、この甚大な死亡者数を計上しているコロナウイルスワクチン接種のリスクをどう考えているのか。

答 新型コロナウイルスワクチンの有効性の評価は、厚生労働省がホーム

ページに掲載している。新型コロナウイルスワクチンについては有効性や安全性が確認された上で薬事承認されており、さらに国内外で実施された研究などにより、新型コロナウイルス感染症にかかった場合の入院や死亡等の重症化等を予防する重症化予防効果が認められたと報告されている。



*役職定年 役職に応じて定年を定め、所定の年齢に達した職員はその役職から退く制度。
*サウンディング調査 市有地などの活用方法について、公募により民間事業者から広く意見や提案を求め、事業への有用な意見やアイデアを収集することを目的とした、民間事業者と市との意見交換による調査。

市内公共交通の利便性向上に向けて 保谷駅へのホームドア設置はまず第一歩

無所属 田村 ひろゆき(たむら ひろゆき)



はなバスについて

問 ネーミングライツとしての副バス停名の導入、車体へのラッピング広告の検討状況は。

答 運行事業者と、費用負担や役割分担等の課題を整理している段階。収支改善に向けてより効果的な取組となるよう協議していく。

公共交通空白地域の移動支援

問 杉並区の荻窪駅南口エリアで実証実験中のグリーンスローモビリティに乗りしてきた。はなバスよりもサイズが小さいことから、住宅街の中の幅員が狭い道路でも走れ、騒音や排気ガスによる周辺への影響も小さいのは魅力だと感じた。また、地域公共交通計画ではデマンド型交通についての紹介もあった。導入を考えているのか。

答 どのような移動手段を導入するこ

とが適しているのか、今後、地域公共交通会議で検討していく。

ホームドアについて

意見 私自身もこれまで議会で要望してきたが、まずは保谷駅が整備予定の駅として選定されたとのことであれしく思う。引き続き、市内全駅へのホームドア設置に向けて西武鉄道と連携して取り組むようお願いする。



はなバス

子ども参加のまちづくりをもっと前へ！ 「作左衛門の森」を次世代に継承しよう

生活者ネットワーク かとう 涼子(かとう りょうこ)



問 子ども会議では、子どもたちがまちづくりについて話し合い、その実現に自分たちも協力したいと発言していた。行動する市民を育てる子ども会議を、常設の会議体にできないか。

答 子どもの意見を市政に反映することは大切。話し合いの機会についても全庁的に取り組む。

問 田無三中の建て替え・複合化の進捗が見えてこない。田無三中エリアの将来構想を市民と共にどう描くのか。

答 学校に複合化する施設案は10月以降に示す。地域との意見交換は複数回に分けて実施する。

意見 先行自治体は議論に1~2年かけている。本市も地域との合意形成に丁寧に時間をかけるべきだ。

問 訪問介護の人手不足が深刻だ。人材確保に向けた取組は。

答 暮らしヘルパーの養成に加え、復

職支援研修なども検討する。
意見 復職者への支援金など、インセンティブも検討してほしい。

問 武蔵野の面影が残る屋敷林「作左衛門の森」は次世代に継承すべき貴重な緑だ。市の評価と特別緑地保全地区への指定について伺う。

答 地域の成り立ちを踏まえた、特徴ある緑。新たな指定には、既存の特別緑地保全地区の効果検証が必要。



議会 INFO

今号より

全ページフルカラーで構成されます!

前号でご案内した議会だよりのリニューアル、いかがでしょうか。度重なる協議・検討の中で、次の点にこだわったリニューアルです。これからも「議会が見える、みんながつながる」議会だよりを目指してまいります。 広報委員会一同



コスト

コストの上昇なく、全ページのカラー化を行いました。



色

多様な色覚を持つ方にとって少しでも読みやすくなるよう、色の使い方にも配慮します。



文字

読みやすい、読み間違いにくいフォントである、ユニバーサルデザインフォント(UDフォント)を使用しています。

議長公務

パリ2024パラリンピック競技大会の報告会に参加しました。

10月8日、パリ2024パラリンピック競技大会に卓球競技の立位監督として参加された森園美咲様に大会結果報告のため西東京市役所にお越しいただきました。

議長より、監督としての重圧もあった中、素晴らしい活躍であったと挨拶しました。

森園様からはパリ2024パラリンピック競技大会の会場の雰囲気や選手の様子、監督として苦労されたことなど様々な質問にお答えいただき、今後の目標として、パラスポーツの魅力をもっと広めていきたいとお話いただきました。



報告会の様子

議会 NEWS

武蔵野大学の学生の皆さんに取材しました!

若者の声を聞くと!



議会だよりのリニューアルにあたり、「若者の声を聞く」ことを目的とし、武蔵野大学の学生の皆さんにお話を伺いました。

取材当日は、法学部政治学科の一条 義治教授が担当するゼミにお伺いし、「西東京市議会に期待すること」について、ゼミ生の皆さんに考えていただきました。

一条教授のゼミでは、自治体職員等を目指す学生の皆さんが、地方自治や都市政策を研究しています。2年生・3年生のゼミ生の皆さんからは、西東京市議会の特

徴や印象、議会だよりについてなど、積極的に質問や意見をいただいたのち、皆さんが思う「西東京市議会に期待すること」を1枚の紙に書いてもらいました。

地方自治を学ぶ学生の皆さんからの声を伺うことができ、大変貴重な機会となりました。

一条教授をはじめとするゼミ生の皆さん、ご協力いただきまして本当にありがとうございました。



ご協力 武蔵野大学法学部政治学科 一条 義治教授(公共政策学博士)とゼミ生の皆さん

先進市に学ぶ 議会活動 REPORT

企画総務委員会

〈報告者〉企画総務委員長 後藤 ゆう子
〈参加〉委員9名

7月30日 新潟県長岡市

*RPA、*AI-OCRの導入

長岡市では、RPA、AI-OCRを令和2年度から本格導入しています。職員による削減効果が高い業務の掘り起こし、システムエンジニアなどの専門職からのサポートなどにより、令和4年度には100業務で約1万8,000時間を削減し、超過勤務時間を削減させ、職員が窓口対応、企画立案、分析等に力を注げるようになったと伺いました。本市での取組を進めるに当たり、大いに参考になりました。



7月31日 新潟県見附市

SDGs未来都市計画

見附市では、「歩いて暮らせるまちづくり」を市民に定着させることにより、住んでいるだけで健康で幸せになれる「健康都市」の実現を目指しており、こちらが評価され、SDGs未来都市に選定されました。出かけたくなる場所の創出や歩きたくなる歩行環境の整備、都市のコンパクト化、公共交通の整備、自然災害への備えを総合的に進めていました。



文教厚生委員会

〈報告者〉文教厚生委員長 佐藤 大介
〈参加〉委員9名

8月6日 福井県鯖江市

部活動の地域移行

鯖江市では、「地域子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という意識のもと、将来にわたり市子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、部活動の地域移行に向けた環境を整備しています。指導者の確保、関係団体・分野との連携、参加費や保険などの体制整備、今後の課題等について具体的にお話しいただきました。



8月7日 石川県金沢市

金沢縄文ワールド体験コーナーと歴史遺産保存活用マスタープラン

中屋サワ遺跡の出土品やチカモリ遺跡の柱根(石川県指定文化財)などの縄文遺跡からの出土品を展示するほか、映像や体感型機器により縄文時代や金沢の遺跡のことを楽しく紹介している金沢縄文ワールドについて、設置の経緯や周知方法、収蔵品の保管状況など御説明いただきました。今後の下野谷遺跡の活用、地域博物館等の建設に向け、参考となりました。



建設環境委員会

〈報告者〉建設環境委員長 とみなが ゆうじ
〈参加〉委員9名

7月17日 静岡県裾野市

地区防災計画

裾野市では、「災害時に「命を守る」ことを確実にするための行動や活動に関する事項を地区ごとに整理する先進的な地区防災計画を策定しています。平時には避難路等が示された防災マップが市民に配布され、災害警戒時には見回りにより住民の所在確認等が行われ、応急対策時には在宅避難者への支援も行われる計画です。地区の特性に応じて柔軟に作成されている点に、大いに学びがありました。



7月18日 岐阜県岐阜市

自動運転バスの実証実験

岐阜市では、令和5年度から5年間の予定で、バスへの自動運転技術の導入に向けた取組を行っています。地元交通事業者の協力で運行を進めており、バスは中心市街地や観光地を周遊しています。悪天候時の運行や路上駐車などの回避など課題もありますが、地域の公共交通の活性化やヒューマンエラーによる事故防止などが期待されます。



議会運営委員会

〈報告者〉議会運営委員長 大林 光昭
〈参加〉委員9名、委員外議員9名

4月23日 滋賀県長浜市

議会改革

本市では現在、予算・決算特別委員会のインターネット中継の実施に向け、現行の審査方法における課題などを検証しています。そこで、より開かれた議会を目指し議会改革を進めている長浜市を視察いたしました。当日は、予算の審査方法や中継の仕組みだけでなく、議会改革におけるこれまでの取組状況や課題などについて説明を受けました。



4月24日 三重県亀山市

議会改革／議会映像インターネット配信システム

亀山市では、予算・決算委員会を常任委員会として審査を行っており、審査方法やそのメリット、今後の課題などについてお話を伺うことができました。また、インターネット中継システムについて、配信の経緯や方法、設備、コストなどについて具体的にお話しいただきました。本市での実施に当たり、参考にし、予算・決算特別委員会のインターネット中継に向け、取り組んでまいります。



予算特別委員会の審査から

質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

令和6年度補正予算

★ 一般会計(第4号)

主な補正内容

- ・鉄道駅バリアフリー化
 - ・保育士等のキャリアアップ補助金の拡充
 - ・さくら児童遊園の用地取得
 - ・東小学校改修工事
 - ・学校給食無償化に伴うアレルギー等の事情により給食の提供を受けられない児童生徒がいる保護者の負担軽減
- 増額 42億6,046万8,000円

主な質疑 環境改善・学級数増加に伴う東小学校の改修工事

- 問 改修工事に関する主な項目は。
- 答 通常学級1学級を家庭科室に移動する等、想定している。家庭科室は、明保中学校の家庭科室を利用して授業する予定。
- 問 家庭科室がなくなるが、授業に支障はないのか。
- 答 大きな問題はない。明保中学校で授業を行うことにより、家庭科の専科教員から助言を受けることができる点など、プラスの要素が多くなると認識している。

結果 賛成全員で可決

令和6年度補正予算

★ 一般会計(第5号)

主な補正内容

- ・高齢者等の新型コロナウイルスワクチンの定期接種時に要する実費負担の軽減など
- 増額 2,300万円

主な質疑 高齢者等の新型コロナウイルスワクチンの定期接種

- 問 自己負担額は。
- 答 令和6年度は東京都の補助により、自己負担額は2,500円となる。
- 問 ワクチンの安全性は。
- 答 国で認可をしたものであり、安全性などは確保されていると認識している。

結果 賛成多数で可決



*RPA パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術。
*AI-OCR AI技術を活用した光学的文字認識(紙に書かれている文字を撮影した画像データから文字部分を認識し、文字データに変換する技術)の仕組みやサービスのこと。

決算特別委員会の審査から

質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

●●● 財政調整基金 ●●●

問 令和4年度から財政調整基金の取崩し額が増加しているが、主な要因は。

答 新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などの実施に伴い、超過交付返還金が増加していることなどが主な要因となっている。

問 決算の概要にある、財政調整基金の繰入りに過度に依存しないという文言の意図は。

答 本市の場合、年度当初予算・年度途中の補正予算において、財政調整基金を繰り入れることによって収支の調整を図っている状況。繰入額と最終的な基金残高のバランスが非常に重要と考えており、予算編成においてもきちんとバランスを取りながら財政運営をしていくということがこの意図するところである。

●●● 学童クラブの過密化対策 ●●●

問 学童クラブの定員超過の状況の受け止めは。

答 入退室管理システムにより分析を行ったところ、出席率は7割から8割程度であり、出席状況に応じた過密化の対策が必要。短期的には、利用ニーズがピークを迎える時間帯における学校施設の一時利用(タイムシェア)の実施が有効と考えており、来年度に向けて学校と調整を行っている。

問 中長期的にはどのように考えているのか。

答 中長期的には、学校内への学童クラブの整備に向け、教育委員会及び学校と引き続き調整を行い、過密化の解消に取り組んでいく。

●●● 駅前の喫煙所 ●●●

問 令和5年度の受動喫煙防止対策の検討経過は。

答 受動喫煙等に配慮したコンテナ型・トレーラー型の喫煙所を設置している自治体や業者と情報交換等を行った。また、市内各駅で、吸い殻等のポイ捨てについて清掃やマナー向上を呼びかける啓発活動を実施してきた。

問 今後の検討の方向性は。

答 喫煙所の設置は、場所等の課題もあるが、健康増進法の一部を改正する法律や東京都の受動喫煙防止条例を踏まえ、喫煙者、非喫煙者それぞれの立場に配慮し、コンテナ型等、完全分煙を前提とした形での喫煙所の設置に向けて引き続き検討を進めていく。



●●● キャッシュレス決済ポイント還元事業 ●●●

問 決済取引額の増加をもって市内事業者の売上げが回復したとされる根拠は。

答 参加事業者から、来店者数が増えた、売上げが増えた、回復以前の7月と比べて売上げが維持できたというアンケートを約9割の方から回答いただいている。

問 今後の考え方、見通しは。

答 コロナ禍における非接触という点から事業を開始し、一定程度、キャッシュレス事業者への普及にもつながっている。今後は未導入の事業者に対する取扱い、第2次産業振興マスタープランの検討の中でも、デジタルデバインド対策、キャッシュレス化やDXの推進の取組を進めるべきという位置づけを設ける。手法については今後検討していく。

●●● 通学路の危険箇所と大人による見守り ●●●

問 交通擁護員の配置箇所数は、学校により差がある。田無小学校、谷戸小学校、柳沢小学校は、配置箇所数が2か所のみとなっており、いずれも保護者や地域の方による見守りが無い。この3校の危険箇所についてどのように考えているのか。

答 毎年実施している通学路の合同点検により、危険箇所等の抽出を各学校が行っている。点検の中で、交通擁護員の配置の要望があった場合等に関しては、地域の担い手の有無等を確認しながら、配置や安全確保に向けて取組を検討している。



令和5年度各会計決算の概要

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	860億3,857万円	831億8,493万円	28億5,364万円
特別会計	434億4,968万円	428億3,514万円	6億1,454万円
国民健康保険	195億6,505万円	193億3,709万円	2億2,796万円
駐車場事業	1億1,898万円	1億 905万円	992万円
介護保険	184億1,242万円	180億7,832万円	3億3,410万円
後期高齢者医療	53億5,324万円	53億1,068万円	4,256万円
合計	1,294億8,825万円	1,260億2,007万円	34億6,818万円

下水道事業会計	収入決算額	支出決算額	予算額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収支	31億6,915万円	30億 743万円	▲8,516万円	1億7,130万円
資本的収支	4億6,507万円	8億3,987万円	▲8,805万円	9,805万円

※千円以下は四捨五入しています。そのため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

本定例会の 討 論

10月2日に開催された本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。ここでは、令和5年度の一般会計決算に対する主な討論内容についてお知らせします。◆その他の討論は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

令和5年度 一般会計決算

議案に賛成・反対します

賛成

20名

- 令和5年度は、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や「物価高騰対応生活応援事業」、「物価高騰等対策運転資金・融資あっせん事業」などの事業を実施。物価高騰等の影響を受ける市民や、事業者を支える対策を切れ目なく積極的に推進した。
- 「キャッシュレス決済ポイント還元事業」では、これまで支援が届きづらかった10代や20代の多くの若者も利用するなど、幅広い支援につながった事業であると評価する。

また、市内の店舗・事業所における支援の観点からも、DX化が大きく進むこととなった。

- 臨時財政対策債の借り入れを全額抑制し、財政調整基金残高は、第4次行政改革大綱で掲げた現在高比率の目標値を前年度に引き続き達成。健全な財政運営が行われていることを確認できた。
- 昨年、庁舎統合の15年先延ばしを決定したが、基金の積立てを怠って、財政状況を理由にすることはあってはならない。今後どのような状況になっても、財源不足を言い訳にすることのないよう、しっかりと方針を定め、基金を積み立てていくことを強く望むとともに、その他の施策等も総合的に鑑み、賛成の討論とする。

反対

6名

- 学童クラブの過密化対策が不十分。問題として捉えてこなかった市の責任は重大で、抜本的な解決を図ることを求める。
- 総合計画と各種個別計画の策定支援委託料の多大な支出が見直されていない。
- 当初予算を大幅に超える予備費の充用が繰り返され、年度途中で2回の増額補正を行うという過去に例のない事態となった。
- 新型コロナウイルスワクチン接種に関し、厚労省のリスクに関しての周知も不十分であった。



採決の様子

討論の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます



市議会本会議録画映像 令和6年第3回定例会 (10月2日)

常任委員会の審査から

3つの分野に分かれて、議案や請願・陳情等を詳細に審査しています。質疑の一部を紹介します。全文は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

動画視聴はこちらから!



〈常任委員会中継QRコード〉 (会議録が作成されると、視聴は終了します)

企画総務委員会

手数料条例の一部を改正する条例

都市計画に関する証明の発行手数料が下がります

説明 データ化などにより、都市計画に関する証明等の写しの発行手数料が下がる。

主な質疑 本市の発行手数料は、都や近隣の特定行政庁と比較してどうか。

答 導入当初は、市が独自に行うサービスとして原価計算に基づき金額を設定したため、他市と比較してかなり高額。本市は原価計算に基づき金額を決定することが基本原則。

結果 賛成全員で可決

工事請負契約の締結

田無柳沢学童クラブ整備工事

説明 工期は令和7年10月31日まで。安全対策として、工事車両の搬入は児童の登下校の時間帯には行わず、工事現場の出入口付近に交通誘導員を配置する。

主な質疑 どのように市民説明を行うのか。
答 学童クラブの保護者、整備場所の西側住戸へ改めて個別に訪問する。工事車両が通るルートに接する住民にもポスティング等で説明を行う。

結果 賛成全員で可決

文教厚生委員会

市民文化プラザの指定管理者の指定

説明 新たな文化施設として西東京市民文化プラザを設置するに当たり、令和6年11月から令和10年3月まで指定管理者の指定を行うもの。

主な質疑 審査におけるポイント、選定理由は、方向性や連携の考え方、人員体制、責任者の配置などにより評価が高かった。

問 建物管理者が運営するフロアと休館日が違う。防犯対策はどうなるのか。

答 利用しないフロアはエレベーターが停止しない。また、休館の施設はシャッターを閉めるなどする予定。

問 導入予定のキャッシュレス決済の詳細は。

答 システム自体は現行のものを使用し、窓口でクレジットやバーコード決済ができる予定。

問 敷地内駐車場の駐車台数と料金は。

答 駐車台数は13台で料金は有料となる。

結果 賛成全員で可決



市民文化プラザ

建設環境委員会

*所管事務の調査

田無駅南口交通広場の整備

説明 事業認可期間は令和10年3月末まで。これまでの検討として、令和4年度に交通広場の設計に合わせ、庁内検討委員会を開催し、整備イメージ図を公表。令和5年度は庁内検討委員会の開催と、公表結果からいただいた意見等を基に修正設計を実施し、修正したイメージを公表した。

今年度は、整備イメージに基づき、実施設計を行っている。

主な質疑 現在の用地取得の状況は。
答 約87%が用地取得契約の締結に至っている。

問 荷さばきスペースには何分間駐車できるのか。
答 これから検討する。

問 信号機の設置はどうなるのか。

答 警視庁との協議では、現時点での交通広場の整備の中では信号機は不要であり、今後、南側の街路部分が接続した後に、交通状況を踏まえて信号機の検討に入る。

問 若者サミットの提案は反映されているのか。

答 一定程度できていると認識している。

*所管事務の調査とは、市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは違い、条例の立案や市への政策提言などの政策形成等を目的に、常任委員会が自主的に所管する事務について行う調査です。

令和6年 第3回定例会

議案と結果

○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席

Table with columns for party names (会派名/名前) and results (結果) for various budget and ordinance items. Items include '令和6年度 補正予算' and '令和5年度 決算'.

※1 議長 酒井ごう一郎は採決に加わりません。
※2 納田さおりは体調不良による欠席です。

全会一致の議案

Table listing unanimous resolutions (全会一致の議案) such as '令和5年度 決算' and '駐車場事業特別会計'.

【会議録の公開予定】

Table showing the schedule for meeting minutes (会議録の公開予定) for the main meeting and committees.

陳情の結果

- 不採択 ()は付託委員会
○男性の悩み、DV(ドメスティックバイオレンス)に関する陳情
○国に対し、当面の間現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書の提出を求める陳情 (以上2件、文教厚生)

継続審査

- 有機フッ素化合物(PFAS)の検査及び対策を求める陳情 (建設環境)

定例会のお知らせ

- 第4回定例会は11月29日(金)から開催予定
■請願・陳情の提出
随時受け付けしています。第4回定例会中に審査を行うためには、次の日程までに提出をお願いします。
▶請願 11月27日(水)まで
▶陳情 11月22日(金)まで
※変更がある場合は、ホームページでお知らせします。

その他のお知らせ

- 会派代表者の変更
立憲民主党
代表者 佐藤 大介 退任
代表者 菅原 みほ 就任 (9月13日付)
■議会運営委員の変更
佐藤 大介 退任
菅原 みほ 就任 (9月13日付)

お問合せ

議会だよりについて 議会事務局庶務調査係 ☎042-460-9860
傍聴等について 議会事務局議事係 ☎042-460-9861

市議会ホームページ

http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html
gikai@city.nishitokyo.lg.jp



「声の市議会だより」(デジタル版・CD版)をお届けしています

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問合せください。